

四半期報告書

(第15期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

株式会社アクセス

大阪府中央区道修町3丁目6番1号

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社アクセス
【英訳名】	Accès Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松浦 徹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町3丁目6番1号
【電話番号】	06(6208)1600
【事務連絡者氏名】	管理本部 本部長 山田 欣吾
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町3丁目6番1号
【電話番号】	06(6208)1600
【事務連絡者氏名】	管理本部 本部長 山田 欣吾
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第14期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	556,096	3,151,090
経常利益 又は経常損失(△)(千円)	△139,296	258,609
四半期純損失金額(△) 又は当期純利益金額(千円)	△189,194	229,262
純資産額(千円)	15,802,066	16,199,696
総資産額(千円)	17,445,942	17,652,415
1株当たり純資産額(円)	306,372.23	312,965.04
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額(円)	△3,664.86	4,327.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	90.6	91.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	802,538	△4,001,424
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△159,456	△9,475,937
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△122,766	△694,746
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	3,732,346	3,223,716
従業員数(人)	239[27]	223[23]

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第15期第1四半期連結累計(会計)期間については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第14期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
システム関連事業	201
賃貸サポート関連事業	38[27]
合計	239

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員。）は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	160
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
システム関連事業	762,063	—
合計 (千円)	762,063	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 賃貸サポート事業及びその他の事業は、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム関連事業	56,770	—	2,092,462	—
合計	56,770	—	2,092,462	—

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 賃貸サポート事業及びその他の事業は、受注生産を行っておりませんので、受注状況の記載はしておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
システム関連事業	326,034	—
賃貸サポート関連事業	230,061	—
合計 (千円)	556,096	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社HDA	142,805	25.7
株式会社テラネット	111,529	20.1

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成20年8月13日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題を背景とした株式市場の混乱、資源・原油価格や食糧価格の高騰等の影響から、景気の先行きに懸念が強まる中、企業の投資意欲は低下しております。しかし、その一方で、情報サービス産業におきましては、企業合併によるシステム統合またはシステム維持、効率化、コストの削減等を目的としたシステム再構築等、ソフトウェア投資額は、高水準で推移しております。

このような環境下の中、当社グループは更なる成長を目標に掲げ、当社の成長戦略の中心となるストックビジネスの拡大に向け、コア技術に基づいた「PLANET」及び「AAA」サービスの販売を拡大するべく、営業強化、新規顧客の獲得に注力し、積極的に営業展開をしております。また、既存顧客へのサービスの充実、拡販にも重点をおいてまいりました。システム開発面におきましては、大型開発案件の通期での赤字化を防ぐべく、プロジェクトレビュー等へのPMOの積極的な参画による、プロジェクト管理体制の強化を図っております。子会社である阿克塞斯軟件(上海)有限公司につきましては、「オフショア開発」の拠点として、技術者の確保、当社グループのシステム開発及びサービス支援に取り組んでおります。

また、当社は、4月28日にJASDAQ証券取引所より平成17年3月期決算を中心として不適切な会計処理が行われていた事から監理ポストに割り当てられました。当社といたしましては、再発防止策を実行に移し一日も早く監理ポストの指定解除をうけるべく取り組んでいく所存でございます。当第1四半期連結会計期間においては、既存顧客からのキャンセルもなく予定通り推移いたしております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高につきましては、556百万円となり、損益につきましては、営業損失218百万円、経常損失139百万円、四半期純損失は189百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①システム関連事業

当第1四半期連結会計期間におきまして、「PLANET」ライセンス供与サービスに関しまして、大手企業への導入も予定しており、今後は関連企業への「PLANET」の販売展開に好材料となる見通しであります。保守、運用サービスにつきましても、サービスへの充実を図った結果、順調に推移しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は326百万円、営業損失は187百万円となりました。

②賃貸サポート関連事業

当社グループである日本保証システム株式会社は、新規客数が増加し、売上高も拡大傾向にありますが、顧客管理体制の強化の為、関連サービスの品質向上、人材の補強による投資で、売上原価、販売費及び一般管理費が増加の傾向にあります。

以上の結果、当セグメントの売上高は230百万円、営業損失は29百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間における資産の残高は、17,445百万円（前期末比1.1%減少）となりました。主要因としては、前連結会計年度末と比べ現金及び預金が508百万円増加、仕掛品が130百万円増加した一方で、売掛金が1,020百万円減少したことによるもので、前連結会計年度末に比べ206百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間における負債の残高は、1,643百万円（前期末比1.3%増加）となりました。主要因としては、未払金80百万円、未払配当金54百万円が増加したことによるもので、前連結会計年度末に比べ191百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は、15,802百万円（前期末比2.4%減少）となりました。主要因としては、四半期純損失189百万円が計上され、配当金155百万円を支払ったことによるもので、純資産は397百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）四半期末残高は3,732百万円となり、前連結会計年度末と比較して、508百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失が187百万円、仕掛品の増加による、たな卸資産の増加が130百万円ありましたが、売掛債権が1,034百万円減少したことにより、営業キャッシュ・フローは802百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出49百万円、投資有価証券の取得による支出90百万円などにより、当第1四半期連結会計期間は159百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額100百万円、自己株式の取得による支出が22百万円あったことにより、当第1四半期連結会計期間は122百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、13百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第1四半期連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	220,000
計	220,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	55,000	55,000	ジャスダック証券取引所	—
計	55,000	55,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	55,000	—	7,700,000	—	1,925,000

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、タワー投資顧問株式会社から平成20年5月30日付及びムーンライトキャピタル株式会社から平成20年6月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目12番16号	8,389	15.25
ムーンライトキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	2,806	5.10

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,238	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,762	51,762	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	55,000	—	—
総株主の議決権	—	51,762	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替期間名義の株式が10株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アクセス	大阪市中央区道修町 3丁目6番1号	3,238	—	3,238	5.88
計	—	3,238	—	3,238	5.88

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高 (円)	125,000	107,000	95,000
最低 (円)	89,000	63,000	90,800

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 2,933,176	2,424,644
受取手形及び売掛金	※4 209,860	1,230,436
有価証券	1,390,989	799,072
仕掛品	※4 686,018	555,692
短期貸付金	8,002,236	8,002,960
未収還付法人税等	888,467	897,914
その他	1,640,653	1,505,947
貸倒引当金	△147,602	△111,711
流動資産合計	15,603,800	15,304,956
固定資産		
有形固定資産	※1 187,797	※1 147,629
無形固定資産	97,100	83,762
投資その他の資産	1,579,744	2,138,567
貸倒引当金	△22,500	△22,500
投資その他の資産合計	1,557,244	2,116,067
固定資産合計	1,842,142	2,347,459
資産合計	17,445,942	17,652,415
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	—	385
履行保証引当金	137,894	127,512
プロジェクト中止損失引当金	※4 609,601	609,601
その他	780,610	581,755
流動負債合計	1,628,106	1,419,254
固定負債		
繰延税金負債	957	5,531
退職給付引当金	7,511	9,033
役員退職慰労引当金	7,301	18,899
固定負債合計	15,769	33,464
負債合計	1,643,875	1,452,719

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,700,000	7,700,000
資本剰余金	4,578,183	4,578,183
利益剰余金	4,103,595	4,448,076
自己株式	△557,683	△535,290
株主資本合計	15,824,096	16,190,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,316	6,691
為替換算調整勘定	△10,713	2,034
評価・換算差額等合計	△22,029	8,726
純資産合計	15,802,066	16,199,696
負債純資産合計	17,445,942	17,652,415

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	556,096
売上原価	369,223
売上総利益	186,872
販売費及び一般管理費	※1 405,007
営業損失(△)	△218,134
営業外収益	
受取利息	77,457
受取配当金	250
雑収入	5,281
営業外収益合計	82,989
営業外費用	
支払利息	274
支払手数料	2,471
為替差損	1,322
雑損失	83
営業外費用合計	4,151
経常損失(△)	△139,296
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	12,036
特別利益合計	12,036
特別損失	
訴訟関連損失	14,158
不正事件関連支出	※2 45,674
特別損失合計	59,833
税金等調整前四半期純損失(△)	△187,094
法人税、住民税及び事業税	2,100
四半期純損失(△)	△189,194

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△187,094
減価償却費	15,274
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,891
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,522
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,598
履行保証引当金の増減額(△は減少)	10,382
受取利息及び受取配当金	△77,707
支払利息	274
未収消費税等の増減額(△は増加)	38,556
訴訟関連損失	14,158
不正事件関連支出	45,674
為替差損益(△は益)	△1,018
売上債権の増減額(△は増加)	1,034,054
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130,326
未払金の増減額(△は減少)	42,070
その他の資産の増減額(△は増加)	△137,820
その他の負債の増減額(△は減少)	61,757
小計	751,006
利息及び配当金の受取額	75,166
利息の支払額	△274
訴訟関連損失の支払額	△6,959
不正事件関連支出の支払額	△15,674
法人税等の支払額	△724
営業活動によるキャッシュ・フロー	802,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△49,822
無形固定資産の取得による支出	△19,214
投資有価証券の取得による支出	△90,391
敷金及び保証金の差入による支出	△3,210
敷金及び保証金の回収による収入	1,677
貸付金の回収による収入	1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△22,393
配当金の支払額	△100,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	508,629
現金及び現金同等物の期首残高	3,223,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,732,346

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1. 会計方針

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これに伴う、売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これに伴う、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

<p>当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度末 (平成20年3月31日)</p>
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 124,949千円</p> <p>2 偶発債務 連帯保証債務</p> <p>(1) 賃貸家賃保証事業に係る保証極度相当額であります。</p> <p>保証極度相当額 39,575,388千円</p> <p>(2) 当社は、過年度にわたる不適切な会計処理等につき、平成20年6月16日に証券取引法（現金融商品取引法）違反（有価証券報告書の虚偽記載）容疑で証券取引等監視委員会から刑事告発され、平成20年6月17日に同法違反容疑で神戸地方検察庁から起訴されました。 これにより、課徴金・罰金など損失の発生が見込まれますが、現時点において当局の処分内容や裁判所の判決内容が確定していないため、その金額を合理的に見積ることは困難であり、当該事象が今後の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は明らかではありません。</p> <p>※3 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>定期預金 100,000千円</p> <p>※4 売掛金のうち85,000千円、仕掛品のうち524,601千円はクレームによりプロジェクト中止となった韓国向けの特定期間プロジェクトに関するものです。これらについて回収不能となる恐れのある損失に備えるため、回収不能見込額についてはプロジェクト中止損失引当金を引当計上しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 116,749千円</p> <p>2 偶発債務 連帯保証債務 賃貸家賃保証事業に係る保証極度相当額であります。</p> <p>保証極度相当額 36,595,665千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主たるもの	
給料手当	129,840 千円
消費税引当金繰入額	5,330 千円
退職給付費用	71 千円
※2 不正事件関連支出	
過年度にわたる一部の役職員による不正事件に関連する調査費用及び過年度有価証券報告書作成などに係る費用であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,933,176 千円
有価証券勘定のうち コマーシャルペーパー等	799,169 千円
現金及び現金同等物	<u>3,732,346</u> 千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	55,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,422

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月28日 定時株主総会	普通株式	155	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	システム 関連事業 (千円)	賃貸サポート 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	326,034	230,061	—	556,096	—	556,096
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	18,000	—	—	18,000	(18,000)	—
計	344,034	230,061	—	574,096	(18,000)	556,096
営業損失(△)	△187,347	△29,594	—	△216,942	(1,191)	△218,134

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
システム関連事業	「PLANET」ライセンス供与サービス、「AAA」サービス、システム設計開発、アウトソーシングサービス他
賃貸サポート事業	不動産の賃貸借における賃料等の保証業務、集金代行業務
その他の事業	賃貸収益他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる各事業の損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる各事業の損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められます。

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	1,287,791	1,272,376	△15,415
(3) その他	293,425	299,200	5,775
合計	1,581,216	1,571,576	△9,640

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 306,372.23円	1株当たり純資産額 312,965.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,802,066	16,199,696
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	15,802,066	16,199,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	51,578.0	51,762.0

2. 1株当たり四半期純損失

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △3,664.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しない ため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△189,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△189,194
期中平均株式数(株)	51,624.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成19年3月期にプロジェクトを中断した韓国における案件について、当該案件に係る契約不履行を理由として当社への支払済金額を含め約5億円の損害賠償請求がソウル中央裁判所に提訴されております。

当社といたしましても、この請求は全く理由がない事を主張し、約6億円の損害賠償請求訴訟を提訴し、全面的に係争中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

株式会社アクセス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2. 偶発債務（2）に記載の通り、証券取引法（現金融商品取引法）違反についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。